

目次

page 66	財政状態及び経営成績の分析
page 70	リスク管理
page 72	11年間の主要財務データ
page 74	連結貸借対照表
page 76	連結損益計算書
page 77	連結株主資本等変動計算書
page 78	連結キャッシュ・フロー計算書
page 79	連結財務諸表に対する注記
page 101	アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

財務状態及び経営成績の分析



青砥 修吾
常務執行役員

高まる財務の役割

当社の経営戦略を端的に表現するならば、①海運への選択と集中を図りながらも、②海運の中で、船種・輸送契約期間、船腹調達期間、顧客・営業地域の分散を最適形で追求し、③そうして構築された「総合海運ポートフォリオ」のもと、リスクの極小化を図りつつ、安定した最大のリターンを得ること、と申せましょう。

当社はこの戦略に従い、運航隻数900隻超を誇る世界最大級の「総合海運ポートフォリオ」を運用しています。船腹調達の側面からは、900隻超のうちおよそ4割が当社保有船で6割が外部船主からの傭船という構成です。まず、保有船ですが、当社は長期的視点に立って最適なタイミングで必要な船腹調達を行う方針を堅持しており、安定・良好な財務体質は機動的な船隊整備に不可欠であるだけでなく、有利な資金調達コストはそのまま競争力の源泉となります。また、傭船についても当社の信用力は傭船コスト低減につながっています。

従来、財務体質は安全運航と並んで事業の土台というべき基本的要件でしたが、海運を取り巻く環境変化が激しさを増し、顧客による海運会社の選別が厳しくなる中、両者は今や顧客からの信頼獲得の決め手となっています。「安全運航と財務体質はこれからの時代はビジネスの武器そのものとなる」とは2010年3月に中期経営計画“GEAR UP! MOL”を対外発表した際の武藤社長の発言ですが、その意味するところはさらに深まっています。

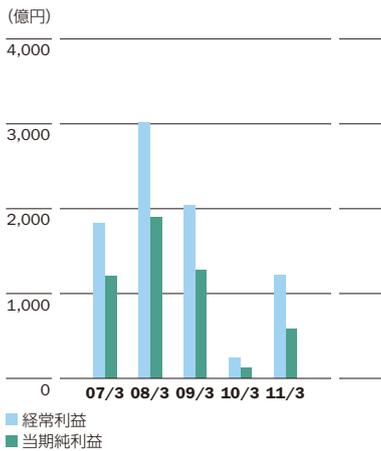
財務体質・ギアリングレシオ

当社経営戦略に占める財務部門の役割が高まる中、財務体質の維持・向上がますます重要となりますが、当社では財務体質を測る指標として従来よりギアリングレシオ(有利子負債/自己資本)を強く意識し、これを1倍以内に収めることを目標としています。

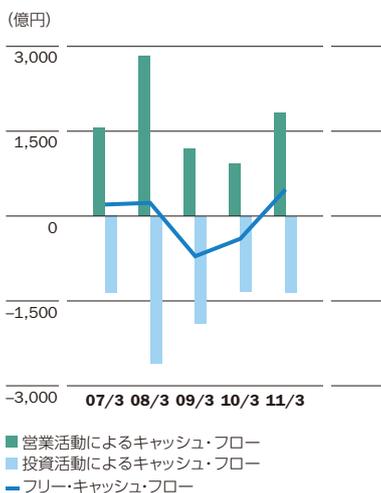
当社のギアリングレシオはリーマンショックの影響で2010年3月末には1.18まで悪化しましたが、2010年度は業績好調を背景に営業キャッシュ・フローが前年度比で883億円増加し、投資キャッシュ・フローを賄った上に、2006年3月発行のユーロ円転換社債490億円*を償還する等有利子負債を509億円削減、その結果、2011年3月末のギアリングレシオは1.10まで改善しました。

*ユーロ円転換社債発行額は500億円、内、10億円が株式転換され償還額は490億円

経常利益/当期純利益



キャッシュ・フロー



(億円)	GEAR UP! MOL			
	2009年度実績	2010年度実績	2011年度見通し	2012年度予想
営業活動によるキャッシュ・フロー…①	934	1,818	1,100	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー…②	(1,335)	(1,348)	(2,100)	(1,600)
フリー・キャッシュ・フロー…①+②	(401)	470	(1,000)	800

	GEAR UP! MOL			
	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 見通し	2012年度 予想
自己資本(億円)	6,595	6,608	6,900	7,800
有利子負債(億円)	7,751	7,243	8,400	7,800
ギアリングレシオ(%)	118	110	122	100

こうした良好な財務体質を梃子に、2009年度のExxonMobil向けLNG輸送プロジェクト成約に続き、2010年度においても資源メジャーであるValeとの間で鉄鉱石輸送に関する25年契約を締結することができました。また、当社は2010年度に高コスト船対策として売船処分や備船解約を行い約250億円の特別損失を計上しましたが、これらは2011年度以降の損益改善につながる施策です。他社を凌ぐ財務体質があったからこそ、他社に先駆けてこうした思い切った対策を採ることができました。

2011年度については設備投資が高水準で推移することや低迷する海運マーケットの中で遺憾ながら減益が予想されるため、有利子負債の増加、ギアリングレシオの悪化が予想されますが、2012年度以降の竣工船については投資を絞っていることからフリー・キャッシュ・フローの改善、ギアリングレシオの回復を見込んでいます。

今後も財務の象徴的目標とも言うべきギアリングレシオ1.00以下達成に向け不断の努力を継続し、現在、当社が保持する海運業界最高格付け(Moody'sによるA3)の維持にもつなげてまいりたいと考えています。

格付け状況 (2011年6月3日現在)

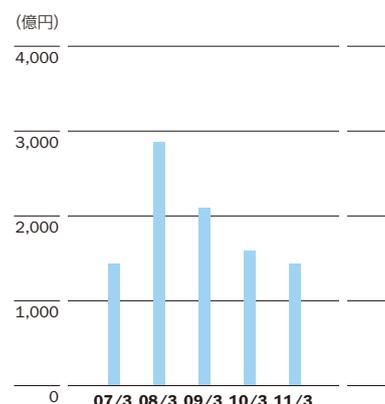
	格付け
JCR	AA- (安定的)
R&I	A+ (安定的)
Moody's	A3 (安定的)

資金調達におけるEXPERTISE

いくら強固な財務体質を誇っても、それを最大限に活かし低コストかつ有利条件の資金調達を行うスキルを持ち合わせていなければ宝の持ち腐れとなります。また、資金調達の巧拙は翻って長期的には財務体質にも影響を与えます。その点で、当社は長年に亘り船舶取得目的を中心に様々な方式・形態の資金調達を経験し、業界随一のノウハウを蓄積しています。当社は資金調達におけるExpertiseの宝庫と言えます。

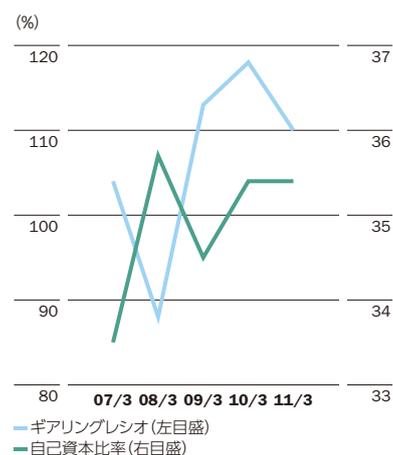
まず、社債についてですが、リーマンショック後の2008年12月、当時流動性不足が騒がれる中であって、当社は約12年ぶりに国内普通社債150億円を発行し、その後2009年12月までに都合850億円の資金を低利で調達しました。それから1年半を経て、2011年6月には、設備資金需要に対応すべくさらに国内普通社債300億円(5年債100億円/10年債200億円)を発行しました。折からの社債市場の好環境にも恵まれ10年債で利率1.361%と非常に有利な条件での資金調達を果たしました。

設備投資額

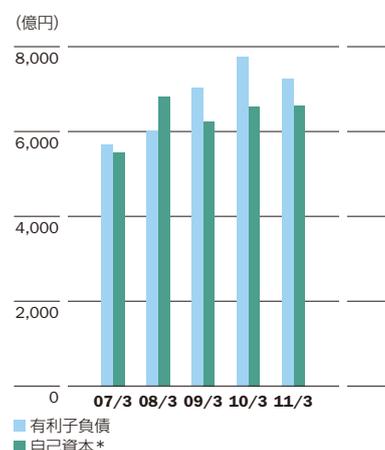


* この設備投資額は、有価証券報告書に掲載の有形及び無形固定資産の増加額から竣工時売船収入を控除した実質的な設備投資額である。

ギアリングレシオ / 自己資本比率



有利子負債 / 自己資本



* 当セクションにおける「自己資本」とは、貸借対照表上の「株主資本」と「その他の包括利益累計額」の合計額を指します。

社債リスト

	発行年月日	年限	利率	発行総額	未償還残高
第10回普通社債	2008 12.19	5年	1.428%	150億円	150億円
第11回普通社債	2009 5.27	5年	1.278%	300億円	300億円
第12回普通社債	2009 5.27	10年	1.999%	200億円	200億円
第13回普通社債	2009 12.17	7年	1.106%	200億円	200億円
第14回普通社債	2011 6.21	5年	0.573%	100億円	100億円
第15回普通社債	2011 6.21	10年	1.361%	200億円	200億円

国内普通社債やコマーシャルペーパーに加えて、1992年以来海外金融子会社を通じてユーロ・ミディアム・ターム・ノートもコンスタントに発行し続けており、2011年3月末時点で上限10億米ドルの発行枠に対して187百万米ドルの発行残高となっています。

金融機関からの借入に関しても単純な借入に留まらず、1980年代より一部投資家資金を利用するいわゆるレバレッジド・リースを手掛け、1990年代前半には政策投資銀行の前身である日本開発銀行による初の外貨建て大型融資案件を借入人幹事会社として主導、90年代後半にはオペレーティングリースを船舶に導入する等、常に新たな資金調達を手掛けてきました。この間、1990年初頭には当時の事業法人としては珍しかった金利スワップといったデリバティブも導入し金利上昇リスクのヘッジを行っていました。

2000年代に入ってから、欧州各国の税制を利用した海外タックスリース案件も多く手掛け、一方では国際協力銀行(JBIC)や貿易保険(NEXI)を利用して資源国の政治リスクを排除する資金調達や、韓国建造船については韓国保険公社を利用して低利調達を可能とする仕組を手掛ける等、常にコスト競争力のある新たな資金調達を模索してきました。この間、2006年には当時の船舶融資としては史上最大規模(LNG船8隻／総額16億米ドル)のプロジェクトファイナンス*を船舶保有ジョイントベンチャー側幹事会社として手掛けました。2009年度に獲得したExxonMobil向けLNG輸送プロジェクトに関しても現在資金調達を進めていますが、こうした我々のExpertiseにより中国輸出入銀行を中心とするプロジェクトファイナンスの目処がたっています。

*当該プロジェクトから得られるキャッシュ・フローや船舶抵当にのみ依拠し、株主である当社の債務保証を必要としない資金調達。当社の資金調達余力に影響を与えない。

このように、社債にせよ、銀行借入にせよ、当社には資金調達のExpertiseがあり、昨今の世界的な低金利状況を勘案すれば、一時的なギアリングレシオの悪化は伴うものの、今後も外部調達を軸に船舶投資を継続していく考えです。

資金管理

資金調達と並んで財務体質の維持・向上にとって重要なのが資金管理です。2010年度には金融環境の改善を受け、手元預金比率も落とす等資金効率を意識した資金繰りを行いました。国内においてはキャッシュマネジメントセンターを関係会社から本社に切り替え、また、海外においても欧州現地法人・代理店口座を本社から常にモニターできる体制を整え、併せてオートスイープ機能と呼ばれる自動送金機能も拡充しました。海外についてはさらに、2011年度に欧州同様の体制を米州にも拡大し、グローバルキャッシュマネジメントを深化させることで、よりきめ細かい厳しい資金管理を行う体制とする予定です。今後も一段と資金効率化を徹底し財務規律を意識した財務運営を行います。

国際会計基準(IFRS)等への対応

現在日本では、連結財務諸表に関して、国際会計基準(IFRS)を全面強制適用することの是非が検討されています。

仮に強制適用と決定された場合には、決定から強制適用までの準備期間として「5～7年」が与えられると見込まれており、適用範囲は全上場企業から一部上場企業へといった見直し、適用方法については全面適用の見直しも検討されていますが、当社はこうした状況を注視しながら、IFRSへの対応準備を進めています。

一方、強制適用の議論とは別に、IFRSと本邦会計基準とのコンバージェンス(収斂)が進められており、オペレーティングリースのオンバランス化や退職給付会計における会計上の積立不足をバランスシートに全額認識する会計基準が本邦会計基準に早期に適用される可能性があります。

しかし、オペレーティングリースについては現在でもバランスシートにこそ認識していませんが、未経過リース料として既に開示しています。また、当社グループの年金に関しても、2010年度末時点では年金資産と債務はほぼ釣り合っており、さらに当社グループの中核である(株)商船三井については2010年5月より予定利率を2%に引き下げた新確定給付年金に移行しました。この予定利率引き下げに伴い年金資産運用も債券を中心とした安定運用に切り替えることから、今後深刻な積立不足が生じるリスクはないと考えています。

会計基準の変更は当社キャッシュ・フローになんら影響を与えるものではありません。当社はこれまでもキャッシュ・フローに着目した財務運営を行っており、それはIFRSが強制適用されようともコンバージェンスが進展しようとも、変わるものではなく、今後もキャッシュ・フロー重視の財務運営を行っていきます。

グローバル・タックス・プランニング

世界の海運業界で既に標準的な税制となっているトン数標準税制が、日本でも2009年度から適用開始となり、当社も本税制の適用を受けました。2010年度は対象船34隻でしたが、今後、順次対象船隻数を拡大していく計画です。しかしながら、当税制は適用対象が日本籍船に限定されるという制約があり、諸外国並みのより柔軟な制度の実現に向けて引き続き政府に働きかけを行います。

現状、既にそうした柔軟なトン数標準税制の恩恵を受けている欧州・アジアを中心とする諸外国の海運会社と税負担の面に対等な条件で競合するためには、グローバルなタックス・プランニングがますます重要になってきています。グローバルに事業を展開する当社は、アジア・欧州域内等事業を展開する当該国での有利な海運関係税制の活用にも積極的に取り組みます。

リスク管理

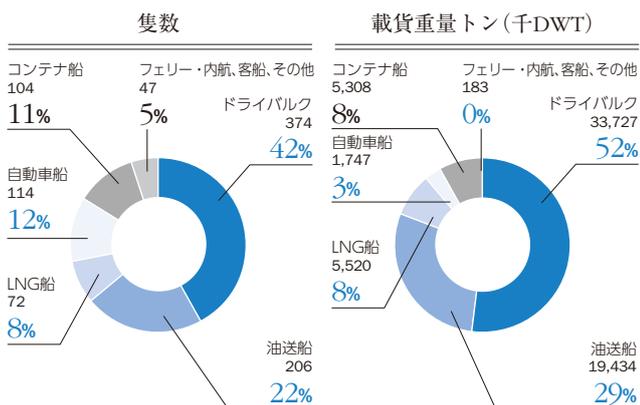
海上荷動き・船腹供給・海運各市場の変動リスク

外航海運業の経営には、他セクターと同様、世界景気の循環といったマクロ経済のリスクと産業特有のビジネスリスクがあります。世界各国の経済、貿易構造の変化から、船腹需給や市場、荷動きなど、様々な変動に直面しても、冷静に情報を分析して、より高い利益を獲得する確率を少しでも高め続けることが、ベスト・パフォーマンスとなる条件です。当社グループはこうした観点から、資源輸送と製品輸送の両分野で、世界の輸送需要にあった船隊整備を進め、「事業分散によるリスク軽減」と「安定利益の積み上げ」を図りながら、リターンを最大化と持続的な利益成長を追求しています。

事業分散によるリスク軽減

「総合海運会社」を標榜する当社グループは2011年3月末時点で、ドライバルク船、タンカー、自動車船、コンテナ船など917隻の船隊を運航し、資源から製品まで様々な種類の貨物を運んでいます。貨物、船型ごとに需給があり、それぞれに市場が形成されていますが、それぞれの事業ごとの相関関係は高いものからマイナスの相関まで様々で、相互に打ち消しあうことも多く、最適事業ポートフォリオを組むことによって、リスクを軽減しながら、高いリターンを追求することが可能となります。

船隊構成 (2011年3月31日現在)
(%)



中長期契約などによる安定利益積み上げ

当社は、顧客との長年の信頼関係で築き上げた中長期契約により安定した将来のキャッシュフローを堅実に積み上げ、市場変動による業績変動リスクの削減を図っています。

国際海上輸送は、世界経済の緩やかな回復とともに、特に新興国関連を中心に増加基調にあります。外部環境の変化による影響を受けにくく、安定的な利益を生み出す部門を確保し、長期的視点からそれをさらに拡充することによって安定利益の積み上げを図る計画です。そのために、安定したキャッシュ・フローを生む成長分野でのM&Aといった企業戦略も積極的に検討して行きたいと考えています。

為替変動リスク

外航海運では、一部日本の荷主との円貨での輸送契約以外、海上運賃は米ドル建てが一般的であり、そのため、収入のほとんどがドル建てとなっております。従って、ドル建て収入がドル建て費用を上回っていることにより、米ドルに対する円高は当社グループの損益に大きな影響を及ぼします。2011年度連結経常損益に及ぼす為替の影響額は、ドル・円の為替レートが1円変動するごとに、年間で約20億円と試算しています。

ユーロについては、当社のユーロ建て収入・支出、ユーロ建て債権・債務がほぼ拮抗しており、ユーロの変動による為替影響は限定的なものとなっております。

金利変動リスク

当社グループでは、運転・設備といった資金需要に対しては、主として社債発行、並びに、銀行等金融機関からの借入れなどに対応しています。借入通貨は円貨及びドル貨で、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。2011年3月末時点での有利子負債総額は7,243億円ですが、その5～6割に相当する借入れ元本に対し金利を固定化しており、その結果、円・ドルともに金利が1%上昇した場合の通期連結経常損益に与える影響を約35億円の範囲にとどめています。リーマンショック以降の超低金利のメリットを享受しながらも将来の金利上昇リスクを軽減すべく、変動／固定金利のバランスに配慮しながら、金融情勢の変化に機敏に対応し、金利スワップ等で変動／固定比率を機動的に調整していきます。

船舶燃料油価格変動リスク

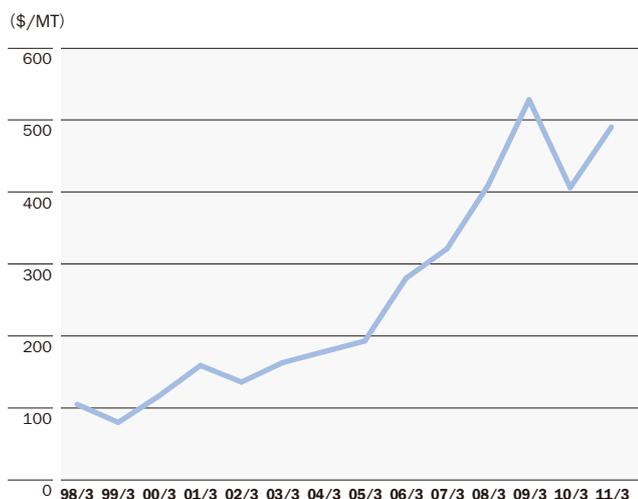
船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動していますが、燃料油価格の上昇は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。当社グループが運航する約900隻全船で年間約6百万トンの燃料を消費しますが、そのおよそ7割については、リスクは顧客へ転嫁されています。従って、年間平均燃料油価格がトン当たり1ドル上昇した場合、その影響は年間で約2億円と試算しています。

燃料に関しては、船舶に起因する硫黄酸化物・窒素酸化物削減のための審議が、国際海事機関(IMO)において続けられています。主なものは、船舶燃料に含有される硫黄分比率に対する規制、窒素酸化物排出削減のため船舶に搭載されるエンジンと発電機に対する規制です。細部は未定ですが、2010年から2025年までの期間に段階的に導入される諸規制により、今日より燃料コストが上昇することが確実視されます。当社としては、時間をかけて運賃あるいは備船料への転嫁を図っていきます。

為替／金利／燃料油価格変動の収支への影響額

為替(¥/\$)	1円の円高で約20億円の利益減少
金利(%)	円・ドルともに1%の金利上昇で約35億円の利益減少
燃料油価格(\$/MT)	1ドル上昇で約2億円の利益減少

平均燃料価格



船舶の運航リスク

当社グループ全体で運航する約900隻の船舶が、洋上で不慮の事故に遭遇するリスクから眼を背けることはできません。当社は事故を未然に防止するために、安全基準の設定、安全管理体制の徹底、船員教育訓練システムの充実、安全運航支援組織の設営など、多岐にわたる取り組みを行っています。

2010年4月にスタート致しました新中期経営計画GEAR UP! MOLでは安全運航強化を三大戦略の一角に据えました。具体的には“安全の「見える化」と「4ゼロ*」実現”、“エラー連鎖を断ち切る危険予知能力の向上”、“IT活用高度化”等に向けて3年間で240億円を投入し、「世界最高水準の安全運航」実現に注力します。

*海難、油濁、死亡災害、貨物損害の防止

主な安全運航対策費用(3年間):主要項目

内訳:		(億円)
ソフト面	安全運航支援センター運営	105
	船員の確保、育成	
ハード面	安全標準仕様	110
船舶管理のIT化		20

自然災害に関するリスク

地震等の災害や感染症の流行(以下「災害等」)により当社の運航船・事業所・設備や社員に被害が発生し、事業活動に支障が生じる可能性があります。

当社では災害等の際に運航船と役職員の安全を最優先に確保し、事業の中核である「海上運送サービス」の提供継続と、早期復旧を目的とした事業継続計画(BCP)を策定して具体的な実施手順を文書化しています。また災害等を想定した本社・社外での訓練等を通じて実効性を高めています。しかし、これによっても災害等による被害を完全に回避できるわけではなく、被害発生時に当社業績は影響を受けることがあります。

11年間の主要財務データ

株式会社商船三井 3月31日に終了する年度

	2011	2010	2009	2008
連結損益計算書項目:				
海運業収益及びその他の営業収益	¥1,543,661	¥1,347,965	¥1,865,802	¥1,945,697
海運業費用及びその他の営業費用	1,328,960	1,228,479	1,564,486	1,544,109
販売費及び一般管理費	91,300	98,547	104,105	110,303
営業利益	123,401	20,939	197,211	291,285
持分法による投資利益	8,174	5,363	16,000	18,199
経常利益	121,622	24,235	204,511	302,219
税金等調整前当期純利益	95,367	27,776	197,732	318,202
法人税、住民税及び事業税	(36,431)	(8,078)	(65,074)	(115,183)
法人税等調整額	2,797	(3,764)	(638)	(5,694)
少数株主利益	(3,456)	(3,212)	(5,032)	(7,004)
当期純利益	58,277	12,722	126,988	190,321
連結貸借対照表項目:				
流動資産	344,444	352,030	428,598	506,078
流動負債	374,269	355,185	440,910	528,390
有形固定資産	1,257,823	1,209,176	1,106,746	1,047,825
総資産	1,868,741	1,861,312	1,807,080	1,900,551
1年以上の長期有利子負債	559,541	594,711	499,193	459,280
純資産/資本	740,247	735,702	695,022	751,652
利益剰余金	664,645	616,736	623,626	536,096
普通株式1株当たりの金額:				
当期純利益	¥ 48.75	¥ 10.63	¥106.13	¥159.14
純資産/資本	552.83	551.70	521.23	567.74
配当金	10.00	3.00	31.00	31.00

(外貨の換算)

2011年の日本円金額は、読者の便宜のために米ドルへ2011年3月31日の一般的為替レート、即ち1ドルにつき83円15銭というレートを使用して換算しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいはその他のレートで米ドルに換金された、換金できるはずであった、あるいは今後換金されるということの意味するものではありません。

(普通株式1株当たりの金額)

2002年4月1日より、1株当たりの利益に関しまして新たな会計基準、及び、関連指針を採用しました(企業会計基準委員会が2002年9月25日に公表した、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、及び、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」)。

(連結貸借対照表での純資産の表示)

2007年3月31日に終了する年度から、当社は貸借対照表での純資産の表示について新会計基準(2005年12月9日に企業会計基準委員会が発行した「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」)及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針(2005年12月9日に企業会計基準委員会が発行した「企業会計基準等適用指針第8号」)を採用しました。その結果、同年度以降については、従来の資本に少数株主持分、新株予約権、及び繰延ヘッジ損益を加え、純資産として開示しています。

単位:百万円							単位:千米ドル	
2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2011	
¥1,568,435	¥1,366,725	¥1,173,332	¥997,260	¥910,288	¥903,943	¥887,867	\$18,564,775	
1,300,038	1,101,459	917,149	824,902	787,540	761,507	732,512	15,982,682	
100,324	92,273	84,388	80,232	77,392	82,663	77,116	1,098,016	
168,073	172,993	171,795	92,126	45,356	59,773	78,239	1,484,077	
16,171	16,817	11,764	6,613	3,387	4,426	3,681	98,304	
182,488	176,503	174,979	90,556	33,405	37,381	53,020	1,462,682	
197,854	188,290	155,057	89,776	25,114	24,851	20,860	1,146,927	
(63,042)	(61,200)	(52,587)	(35,346)	(10,872)	(6,101)	(19,473)	(438,136)	
(7,468)	(7,570)	(1,205)	2,152	1,435	(6,633)	7,709	33,638	
(6,404)	(5,788)	(3,004)	(1,191)	(967)	(1,572)	1,847	(41,563)	
120,940	113,732	98,261	55,391	14,710	10,545	10,943	700,866	
405,474	340,355	299,835	299,544	289,645	251,388	255,774	4,142,441	
482,810	433,023	429,695	398,091	423,838	375,032	399,996	4,501,130	
847,660	769,902	665,320	477,621	569,234	619,645	691,307	15,127,156	
1,639,940	1,470,824	1,232,252	1,000,206	1,046,612	1,079,090	1,140,400	22,474,336	
398,534	399,617	340,598	311,021	395,589	475,696	540,159	6,729,296	
620,989	424,461	298,258	221,535	164,790	166,970	144,355	8,902,550	
375,443	275,689	182,143	101,991	56,469	47,818	43,433	7,993,325	
単位:円							単位:米ドル	
¥101.20	¥ 94.98	¥ 81.99	¥ 46.14	¥ 12.16	¥ 8.76	¥ 9.01	\$0.586	
459.55	354.01	248.40	185.06	137.44	138.78	119.88	6.649	
20.00	18.00	16.00	11.00	5.00	5.00	5.00	0.120	

連結貸借対照表

株式会社商船三井 2010年及び2011年3月31日に終了する年度

単位:百万円

単位:千米ドル(注記4)

資産の部	2011	2010	2011
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記3)	¥ 65,477	¥ 85,894	\$ 787,456
有価証券(注記3及び注記4)	29	482	349
受取手形及び営業未収金(注記3)	128,209	117,484	1,541,900
貸倒引当金	(592)	(366)	(7,120)
たな卸資産(注記5)	46,548	38,532	559,808
繰延及び前払費用	51,172	52,539	615,418
繰延税金資産(注記15)	5,753	5,460	69,188
その他の流動資産	47,848	52,005	575,442
流動資産合計	344,444	352,030	4,142,441
有形固定資産(注記7及び注記13):			
船舶	1,291,685	1,209,637	15,534,396
建物及び構築物	251,390	262,395	3,023,331
機械装置及び運搬具(主にコンテナ)	62,241	67,851	748,538
土地	216,104	185,054	2,598,966
建設仮勘定(船舶及びその他の建設中の資産)	150,115	206,431	1,805,352
	1,971,535	1,931,368	23,710,583
減価償却累計額	(713,712)	(722,192)	(8,583,427)
有形固定資産合計	1,257,823	1,209,176	15,127,156
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3、注記4及び注記7)	101,055	112,621	1,215,334
非連結子会社及び関連会社に対する投資等	91,779	99,052	1,103,776
長期貸付金(注記3)	18,199	28,165	218,870
無形固定資産	9,187	9,079	110,487
繰延税金資産(注記15)	7,117	5,510	85,592
その他の資産	39,137	45,679	470,680
投資その他の資産合計	266,474	300,106	3,204,739
総資産	¥1,868,741	¥1,861,312	\$22,474,336

連結財務諸表に対する注記を参照

単位:百万円

単位:千米ドル(注記4)

負債及び資本／純資産の部

	2011	2010	2011
流動負債:			
短期借入金	¥ 41,966	¥ 46,494	\$ 504,703
短期社債	961	1,210	11,557
コマーシャル・ペーパー	21,500	8,500	258,569
短期有利子負債合計(注記3及び注記7)	64,427	56,204	774,829
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	69,755	52,900	838,905
1年以内に償還期限の到来する社債	9,281	54,789	111,618
1年以内に返済・償還期限の到来する長期有利子負債合計(注記3及び注記7)	79,036	107,689	950,523
支払手形及び営業未払金(注記3)	130,752	114,353	1,572,483
前受金	20,282	23,033	243,921
未払法人税等	27,410	3,720	329,645
繰延税金負債(注記15)	93	205	1,118
その他の流動負債	52,269	49,981	628,611
流動負債合計	374,269	355,185	4,501,130
返済期限が1年を超える長期借入金	399,383	441,285	4,803,163
償還期限が1年を超える社債	160,158	153,426	1,926,133
返済・償還期限が1年を超える長期有利子負債の合計(注記3及び注記7)	559,541	594,711	6,729,296
退職給付引当金(注記16)	14,311	15,052	172,111
役員退職慰労引当金	2,028	2,045	24,390
特別修繕引当金	16,908	18,709	203,343
繰延税金負債(注記15)	19,441	47,192	233,806
その他の固定負債	141,996	92,716	1,707,710
偶発債務(注記8)			
純資産(注記9):			
株主資本			
資本金:			
発行可能株式総数 - 3,154,000,000株			
発行済株式数 - 1,206,286,115株	65,400	65,400	786,530
資本剰余金	44,516	44,522	535,370
利益剰余金	664,645	616,736	7,993,325
自己株式	(7,181)	(7,126)	(86,362)
株主資本合計	767,380	719,532	9,228,863
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	14,489	20,999	174,251
繰延ヘッジ損益	(68,355)	(45,454)	(822,068)
為替換算調整勘定	(52,719)	(35,570)	(634,023)
評価・換算差額等合計	(106,585)	(60,025)	(1,281,840)
新株予約権	1,871	1,524	22,502
少数株主持分	77,581	74,671	933,025
純資産合計	740,247	735,702	8,902,550
負債及び純資産合計	¥1,868,741	¥1,861,312	\$22,474,336

連結損益計算書

株式会社商船三井 2010年及び2011年3月31日に終了する年度

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

	2011	2010	2011
海運業収益及びその他の営業収益(注記14)	¥1,543,661	¥1,347,965	\$18,564,775
海運業費用及びその他の営業費用	1,328,960	1,228,479	15,982,682
営業総利益	214,701	119,486	2,582,093
販売費及び一般管理費	91,300	98,547	1,098,016
営業利益	123,401	20,939	1,484,077
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	5,507	4,316	66,230
支払利息	(11,372)	(14,176)	(136,765)
持分法による投資利益	8,174	5,363	98,304
その他(注記10及び注記11)	(30,343)	11,334	(364,919)
	(28,034)	6,837	(337,150)
税金等調整前当期純利益	95,367	27,776	1,146,927
法人税等(注記15):			
法人税、住民税及び事業税	(36,431)	(8,078)	(438,136)
法人税等調整額	2,797	(3,764)	33,638
少数株主損益調整前当期純利益	61,733	15,934	742,429
少数株主利益	(3,456)	(3,212)	(41,563)
当期純利益	¥ 58,277	¥ 12,722	\$ 700,866

単位:円

単位:米ドル(注記1)

普通株式1株当たりの金額:

当期純利益	¥48.75	¥10.63	\$0.586
潜在株式調整後当期純利益	47.02	10.25	0.565
配当金	10.00	3.00	0.120

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社商船三井 2010年及び2011年3月31日に終了する年度

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	計
2009年3月31日現在の残高	¥65,400	¥44,544	¥623,626	¥(6,439)	¥ 6,166	¥(71,460)	¥(38,123)	¥1,307	¥70,001	¥695,022
連結子会社の期中増減による 増減高	-	-	(813)	-	-	-	-	-	-	(813)
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	(29)	-	-	-	-	-	-	(29)
連結子会社の決算通貨変更に伴う 増減高	-	-	(254)	-	-	-	-	-	-	(254)
連結子会社の決算期変更に伴う 増減高	-	-	43	-	-	-	-	-	-	43
当期純利益	-	-	12,722	-	-	-	-	-	-	12,722
自己株式の取得	-	-	-	(785)	-	-	-	-	-	(785)
自己株式の処分	-	(22)	-	98	-	-	-	-	-	76
剰余金の配当	-	-	(18,559)	-	-	-	-	-	-	(18,559)
株主資本以外の項目の期中変動額 (純額)	-	-	-	-	14,833	26,006	2,553	217	4,670	48,279
2010年3月31日現在の残高	¥65,400	¥44,522	¥616,736	¥(7,126)	¥20,999	¥(45,454)	¥(35,570)	¥1,524	¥74,671	¥735,702
連結子会社の期中増減による 増減高	-	-	(693)	-	-	-	-	-	-	(693)
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	(365)	-	-	-	-	-	-	(365)
連結子会社の決算通貨変更に伴う 増減高	-	-	259	-	-	-	-	-	-	259
当期純利益	-	-	58,277	-	-	-	-	-	-	58,277
自己株式の取得	-	-	-	(88)	-	-	-	-	-	(88)
自己株式の処分	-	(6)	-	33	-	-	-	-	-	27
剰余金の配当	-	-	(9,569)	-	-	-	-	-	-	(9,569)
株主資本以外の項目の期中変動額 (純額)	-	-	-	-	(6,510)	(22,901)	(17,149)	347	2,910	(43,303)
2011年3月31日現在の残高	¥65,400	¥44,516	¥664,645	¥(7,181)	¥14,489	¥(68,355)	¥(52,719)	¥1,871	¥77,581	¥740,247

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	計
2010年3月31日現在の残高	\$786,530	\$535,442	\$7,417,150	\$(85,701)	\$252,544	\$(546,651)	\$(427,781)	\$18,328	\$898,028	\$8,847,889
連結子会社の期中増減による 増減高	-	-	(8,334)	-	-	-	-	-	-	(8,334)
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	(4,390)	-	-	-	-	-	-	(4,390)
連結子会社の決算通貨変更に伴う 増減高	-	-	3,115	-	-	-	-	-	-	3,115
当期純利益	-	-	700,866	-	-	-	-	-	-	700,866
自己株式の取得	-	-	-	(1,058)	-	-	-	-	-	(1,058)
自己株式の処分	-	(72)	-	397	-	-	-	-	-	325
剰余金の配当	-	-	(115,082)	-	-	-	-	-	-	(115,082)
株主資本以外の項目の期中変動額 (純額)	-	-	-	-	(78,293)	(275,417)	(206,242)	4,174	34,997	(520,781)
2011年3月31日現在の残高	\$786,530	\$535,370	\$7,993,325	\$(86,362)	\$174,251	\$(822,068)	\$(634,023)	\$22,502	\$933,025	\$8,902,550

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社商船三井 2010年及び2011年3月31日に終了する年度

単位:百万円

単位:千米ドル(注記4)

	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 95,367	¥ 27,776	\$ 1,146,927
営業活動による現金収入と税金等調整前当期純利益との調整:			
減価償却費	77,446	88,366	931,401
減損損失	10,239	504	123,139
持分法による投資利益	(8,174)	(5,363)	(98,304)
投資有価証券評価損	500	133	6,013
関係会社株式評価損	273	107	3,283
引当金の増減額	(1,227)	(353)	(14,756)
受取利息及び受取配当金	(5,507)	(4,316)	(66,230)
支払利息	11,372	14,176	136,765
投資有価証券売却益	(1,017)	(2,894)	(12,231)
有形固定資産除売却益	(24)	(6,182)	(289)
為替差損	1,689	(3,425)	20,313
営業資産及び負債の増減額:			
売上債権の増減額	(13,756)	20,115	(165,436)
たな卸資産の増減額	(8,451)	(9,589)	(101,636)
仕入債務の増減額	18,860	(2,656)	226,819
その他	22,075	(2,654)	265,485
小計	199,665	113,745	2,401,263
利息及び配当金の受取額	8,332	10,516	100,204
利息の支払額	(11,202)	(14,552)	(134,720)
法人税、住民税及び事業税の支払額	(15,040)	(16,281)	(180,878)
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,755	93,428	2,185,869
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
投資有価証券の取得による支出	(4,568)	(3,210)	(54,937)
投資有価証券の売却による収入	4,846	3,821	58,280
有形及び無形固定資産の取得による支出	(217,361)	(212,120)	(2,614,083)
有形及び無形固定資産の売却による収入	82,752	72,310	995,213
連結子会社の変更による子会社の有価証券の取得による支出	-	(49)	-
長期貸付けによる支出	(4,394)	(10,559)	(52,844)
長期貸付金の回収による収入	2,391	1,605	28,755
短期貸付金の純増(減)額	49	16,337	589
その他	1,500	(1,619)	18,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	(134,785)	(133,484)	(1,620,986)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期社債の純増(減)額	154	(1,903)	1,852
短期借入金の純増(減)額	(3,284)	(38,308)	(39,495)
コマーシャル・ペーパーの純増(減)額	13,000	(12,000)	156,344
長期借入れによる収入	68,899	131,293	828,611
長期借入金の返済による支出	(94,287)	(67,926)	(1,133,939)
社債の発行による収入	20,000	88,450	240,529
社債の償還による支出	(56,534)	(34,549)	(679,904)
配当金の支払額	(9,618)	(18,574)	(115,670)
自己株式の取得による支出	(89)	(785)	(1,070)
自己株式の売却による収入	27	76	325
少数株主への配当金の支払額	(1,140)	(2,156)	(13,710)
その他	(887)	(1,390)	(10,668)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(63,759)	42,228	(766,795)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,699)	459	(44,486)
現金及び現金同等物の純増額	(20,488)	2,631	(246,398)
現金及び現金同等物の期首残高	85,894	83,195	1,033,001
連結子会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	3	853
子会社の合併による現金の増加額(純額)	-	104	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	(39)	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 65,477	¥ 85,894	\$ 787,456

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社商船三井 2010年及び2011年3月31日に終了する年度

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計規則に定める規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（「日本のGAAP」）に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の運用及び開示要件に関して、いくつかの点で相違があります。

海外連結子会社の会計は、企業会計基準委員会の実務対応報告第18号に従って修正しております。添付の連結財務諸表は、日本のGAAPに準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表及び訂正報告書を再構成（若干の記述拡大）したものであります。日本の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要な不可欠ではない補足情報の一部、及び連結包括利益計算書は、添付の連結財務諸表には記載されておられません。

日本円金額の米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜のために記載したものであり、1.00米ドルにつき83円15銭という、2011年3月31日の一般的為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいは他のいずれかの為替レートで米ドルに実際に換金された、換金できるはずであった、または将来換金され得るということを意味するものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

(1) 連結の基本方針

すべての会社は、議決権の過半数所有またはある一定の条件により実質支配されるすべての主要投資先を連結するよう求められております。

連結財務諸表には、2011年3月31日に終了する年度の当社及び子会社320社（2010年3月31日に終了する年度は子会社274社）の会計が反映されております。すべての主要な内部取引及び債権債務は相殺消去しております。

非連結子会社及び関連会社（議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、かつ一定の要件に当てはまる会社）への主要な投資については、持分法を適用しております。2011年3月31日に終了する年度において、関連会社60社に持分法を適用し、また、2010年3月31日に終了する年度において、非連結子会社1社及び関連会社56社に持分法を適用しております。その他の子会社（2011年3月31日に終了する年度119社、2010年3月31日に終了する年度111社）及び関連会社（同じく各終了年度に74社及び84社）への投資は、かかる会社の売上高、総資産並びに当期純利益及び剰余金に対する当社の持分相当額が重要ではなかったことから、取得原価で記載しております。

子会社資本金の消去に際しては、少数株主に帰する持分も含め、子会社の資産及び負債は、当社が子会社の支配獲得時の時価に基づいて計算しております。

取得価額と純資産持分との差額は、のれんまたは負ののれんとして取り扱い、5年から14年にかけて償却しております。

のれん（負ののれん）の償却額は連結損益計算書の販売費及び一般管理費またはその他の収益に含まれております。

一方、2010年4月1日以降に発生した負ののれんについては、改正された日本のGAAPに準拠して、発生時にその他の収益として認識しております。

(2) 外貨の換算

日本円で帳簿処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による売上及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の一般的為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、決算日における一般的為替レートで日本円に換算しております。日本円以外の通貨で帳簿処理を行っている子会社は、外貨での売上および費用、ならびに資産および負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、発生時レートで換算される株主資本を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金、及び購入から償還まで3か月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

(4) 運賃収益及び運賃収益に係る費用

1. コンテナ船

コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、複合輸送進行基準により計上しております。

2. コンテナ船を除くその他の船舶

コンテナ船以外の船舶に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、主に航海完了基準により計上しております。

(5) 有価証券

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、(b) 満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）、(c) 子会社及び関連会社の株式、及び(d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券（以下「その他有価証券」）に分類しております。

売買目的有価証券は時価で記載しております。売買目的有価証券は、時価により評価され処分により実現した利益及び損失は損益に計上されております。満期保有目的の債権は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関連会社の株式は、移動平均法による原価法で記載しております。時価のあるその他有価証券は、時価で評価され対応する評価差額は、法人税等調整の上、純資産の部に別途記載されております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で記載しております。

満期保有目的の債券、非連結かつ持分法不適用の子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合は、時価で記載し、時価と帳簿価額との差額は、下落時の期間損失として計上しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の株式の時価がない場合で、かかる有価証券の実質価額が著しく低下した場合には、損益計算書に相応の損失を計上し、実質価額によって記載するものとします。この場合、その時価または実質価額が、次連結会計年度期首における当該有価証券の帳簿価額となります。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、主として移動平均法による原価法で記載しております(貸借対照表のたな卸資産の帳簿価額につきましては、資産収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)。

(7) 有形固定資産の減価償却費

船舶及び建物の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法により算出しております。

所有権移転ファイナンス・リースの減価償却費は、主として自己所有の固定資産に適用される減価償却方法と同じ方法で計算しております。所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却費は、主としてリース期間を耐用年数とし、見積残存価額はゼロとなる定額法により算出しております。リース取引の開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースに関しましては、従来通り通常の賃貸借取引に適用される方法によって計上されます。

(8) 社債発行費及び株式交付費の償却

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(9) 利息の取得原価算入

船舶の建造期間が長期に亘り、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、係る支払利息は取得原価に算入しております。2011年3月31日に終了する年度に取得原価に算入した支払利息は22億10百万円(2,657万8千ドル)であり、2010年3月31日に終了する年度の支払利息は17億67百万円であります。

(10) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額、及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

(11) 退職給付引当金

当社は、陸上及び海上勤務の従業員に対する退職年金制度の見直しを行い、確定給付年金制度を採用いたしました。一定の年齢前に退職する海上勤務の従業員は、一時金の支払いを受ける権利も有しております。

退職給付に係る会計基準に基づき、退職給付に係る債務及び費用は、一定の仮定に基づいて計算された金額によって決定されております。

当社及び連結子会社は、2010年及び2011年3月31日における退職給付債務及び同日における市場価格で評価した年金資産の見積金額に基づき2010年及び2011年3月31日現在の退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法(主として10年)により翌会計年度から損益計算書にて認識致します。過去勤務債務は主として、その発生時に一括費用処理しております。

(12) 役員退職慰労引当金

当社及び国内子会社は、すべての取締役及び監査役が決算日に退職したと仮定した場合の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

2005年6月23日に開催された株主総会を以って、当社は役員退職慰労金制度を廃止しました。そのため、2005年6月23日の株主総会終了までの役員退職慰労引当金を計上しており、取締役及び監査役の退職に際しては、その退職時に支払われます。

(13) 法人税等

当社及び国内子会社は、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

(14) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり当期純利益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益は、ストック・オプションの行使と転換社債の転換が、期首或いは発行時に行われるものと仮定して算出しております。

1株当たりの配当金は発生主義で表示され、貸借対照表日以降に承認される予定である当年度分の配当金を含んでおります。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブは時価で評価し、その時価の変動については、ヘッジ目的で使用されるデリバティブに係るものを除き、損益として認識することが求められています。

デリバティブがヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップが、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより取受する利子の純額を加算または減算します(特例処理)。

為替予約が、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象の外貨建債権・債務をこれらの契約レートで換算しています(振当処理)。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジ手段及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
原油スワップ	船舶燃料
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

デリバティブ取引は、金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替変動に対するグループ会社のリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社財務部により実行され管理されております。

当社は、半年ごとにヘッジ対象からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ対象の相場変動の累計と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しております。

(16) 組替

過年度の数値は、2011年の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み替えを行っております。これらの変更は、既に報告した業績、またはキャッシュ・フローあるいは純資産には一切影響を与えておりません。

(17) 会計処理方法の変更

1. 船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る営業未収金と営業未払金の表示

当社は、コンテナ船事業においてAPL CO. PTE LTD. とHYUNDAI MERCHANT MARINE CO., LTDと提携してアジアと北米、アジアと欧州を結ぶ東西基幹コンテナ航路を運営しています。この包括的提携関係を「THE NEW WORLD ALLIANCE」(TNWA)と称しています。

TNWAでは、自社運航船と他社運航船のコンテナ積載スペースを一定の条件で有償にて相互に融通する取引を行っています。当該取引では、一定期間に発生したコンテナ・スペース貸借に係る営業未収金と営業未払金を相手先毎に相殺して清算しております。

従来、当社は自社運航船のコンテナ・スペースの貸し料に係る営業未収金と他社運航船のコンテナ・スペースの借り料に係る営業未払金をそれぞれ貸借対照表に総額表示してきました。しかし、最近の原油価格大幅変動に連動してコンテナ・スペースの貸借料の構成要素である燃料油の市場価格の変動が著しいため、船舶及び航海毎のコンテナ・スペース貸借の清算単価の当事者間合意に長い時間がかかり、こうした取引に係る営業未収金及び営業未払金の残高が大きく積みあがる状態となっております。こうした状況を勘案すると、当該営業未収金と営業未払金を相手先毎に相殺した金額を表示することにより、当社の連結財政状態がより適切に表示できると判断されること、またコンテナ・スペース貸借管理システムの整備が整い、取引相手先の管理がより簡素化したことから、2009年4月1日より、船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金と未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更することにしました。

この変更の結果として、従来の表示方法による場合と比較して、流動資産の受取手形及び営業未収金及び流動負債の支払手形及び営業未払金がそれぞれ56,072百万円減少しております。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

2011年3月31日に終了する年度より、当社は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会が2008年3月31日に公表した企業会計基準第18号) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会が2008年3月31日に公表した企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 企業結合に関する会計基準の適用

2011年3月31日に終了する年度より、当社は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会が2008年12月26日に改正した企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会が2008年12月26日に公表した企業会計基準第22号)、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準委員会が2008年12月26日に公表した企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会が2008年12月26日に改正した企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会が2008年12月26日に改正した企業会計基準第16号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会が2008年12月26日に最終改正した企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(18) 補足情報

1. 当社船隊にLNG船が加わってから20年超経過し、LNG船の使用実績データが十分に入手可能となったことから、LNG船の予測耐用年数の見直しを行いました。その結果、従来採用していた耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、2010年4月1日より、使用実績に基づき、LNG船の耐用年数を20年としています。

この結果、従来の見積方法に比べ、2011年3月31日に終了する年度の営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,500百万円(66,146千ドル)増加しております。

2. 当社の子会社である株式会社宇徳と国際コンテナターミナル株式会社は、2011年4月1日に株式会社宇徳を存続会社として合併いたしました。この合併は、2010年12月10日に開催された各社の取締役会での決議に基づき、2011年2月18日に開催された各社の臨時株主総会において承認されております。

(1) 合併当事会社の商号および事業内容

結合会社:株式会社宇徳(事業内容:港湾運送事業 他)

被結合会社:国際コンテナターミナル株式会社(事業内容:港湾運送事業 他)

(2) 合併日(効力発生日)

2011年4月1日

(3) 合併方式

株式会社宇徳を存続会社とする合併

(4) 合併後の社名

株式会社宇徳

(5) 合併目的等の概略

港湾運送事業に加え、プラント工事・倉庫・物流等、幅広い事業領域を持つ株式会社宇徳と、高質なコンテナターミナルオペレーターとして蓄積された実績を持つ国際コンテナターミナル株式会社が合併することにより、充実した経営資源と、より広範囲になるサービスメニューを有効活用して積極的な事業展開を行い、港湾運送事業に加え、物流事業とプラント事業についても多方面の顧客に評価されるサービス品質の向上を通じて飛躍、発展させ、企業価値の極大化を目指すものであります。

当該企業結合においては、国際コンテナターミナル株式会社の普通株式1株につき、株式会社宇徳の普通株式1.04株を割り当てております。

3. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

I. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、船舶等の取得のための設備資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーや銀行借入により調達しております。更に、国内金融機関からコミットメントラインを設定し、緊急時の流動性補完にも備えております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行い、投機的な取引は一切行わない方針であります。

II. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の内部規程である「組織規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に為替予約を利用して当該リスクを回避しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を一部実施しております。また、外貨建ての借入金及び社債は、為替変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リスクを回避しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務、長期借入金及び社債に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、船舶燃料油の価格の変動に対するヘッジを目的とした原油スワップ及び商品先物等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表の「注記2(15)デリバティブ取引及びヘッジ会計」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」にしたがって行い、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは返済資金手当てのリスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により資金管理を行うほか、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって管理しております。

III. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、次の「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は下記の通りです。

	単位:百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	¥ 65,477	¥ 65,477	¥ -
受取手形及び営業未収金	128,209	128,209	-
有価証券			
その他有価証券	29	29	-
短期貸付金	1,695	1,695	-
投資有価証券			
その他有価証券	90,824	90,824	-
長期貸付金 ^(*1)	24,486		
貸倒引当金 ^(*2)	(188)		
	24,298	30,903	6,605
合計	¥310,532	¥317,137	¥ 6,605
負債			
支払手形及び営業未払金	¥130,752	¥130,752	¥ -
短期社債	961	961	-
短期借入金	41,966	41,966	-
コマーシャル・ペーパー	21,500	21,500	-
社債 ^(*3)	169,439	174,241	4,802
長期借入金 ^(*4)	469,138	470,605	1,467
合計	¥833,756	¥840,025	¥ 6,269
デリバティブ取引 ^(*5)	¥ (87,850)	¥ (89,818)	¥(1,968)

	単位:千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	\$ 787,456	\$ 787,456	\$ -
受取手形及び営業未収金	1,541,900	1,541,900	-
有価証券			
その他有価証券	349	349	-
短期貸付金	20,385	20,385	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,092,291	1,092,291	-
長期貸付金 ^(*1)	294,480		
貸倒引当金 ^(*2)	(2,261)		
	292,219	371,654	79,435
合計	\$ 3,734,600	\$ 3,814,035	\$ 79,435
負債			
支払手形及び営業未払金	\$ 1,572,483	\$ 1,572,483	\$ -
短期社債	11,557	11,557	-
短期借入金	504,703	504,703	-
コマーシャル・ペーパー	258,569	258,569	-
社債 ^(*3)	2,037,751	2,095,502	57,751
長期借入金 ^(*4)	5,642,068	5,659,711	17,643
合計	\$10,027,131	\$10,102,525	\$ 75,394
デリバティブ取引 ^(*5)	\$ (1,056,524)	\$ (1,080,192)	\$ (23,668)

*1 長期貸付金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた6,287百万円(75,610千ドル)が含まれています。

*2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

*3 社債の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた9,281百万円(111,618千ドル)が含まれています。

*4 長期借入金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた69,755百万円(838,905千ドル)が含まれています。

*5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。マイナスの金額は()に記載されており、これは純額が負債であることを意味します。

2010年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は下記の通りです。

	単位:百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	¥ 85,894	¥ 85,894	¥ -
受取手形及び営業未収金	117,484	117,484	-
有価証券			
その他有価証券	482	482	-
短期貸付金	1,834	1,834	-
投資有価証券			
その他有価証券	102,175	102,175	-
長期貸付金 ^(*1)	29,060		
貸倒引当金 ^(*2)	(185)		
合計	28,875	32,227	3,352
負債			
支払手形及び営業未払金	¥114,353	¥114,353	¥ -
短期社債	1,210	1,210	-
短期借入金	46,494	46,494	-
コマーシャル・ペーパー	8,500	8,500	-
社債 ^(*3)	208,215	210,961	2,746
長期借入金 ^(*4)	494,185	495,588	1,403
合計	¥872,957	¥877,106	¥ 4,149
デリバティブ取引 ^(*5)	¥ (37,475)	¥ (39,516)	¥(2,041)

*1 長期貸付金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた895百万円が含まれています。

*2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

*3 社債の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた54,789百万円が含まれています。

*4 長期借入金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた52,899百万円が含まれています。

*5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。マイナスの金額は()で記載されており、これは純額が負債であることを意味します。

金融商品の時価の算定方法は下記の通りです。

現金及び現金同等物、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

支払手形及び営業未払金、短期社債、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異ならないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。一部の社債は金利通貨スワップの振当処理の対象とされており、変動利付社債とみた場合、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異ならないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異ならないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。一部の長期借入金は金利通貨スワップの振当処理の対象とされており、変動利付借入とみた場合、変動金利によるものと同様に時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記6のデリバティブ取引を参照願います。

以下の表は、時価を把握することが極めて困難な金融商品の要約です。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
	2011	2010	2011
非上場株式.....	¥ 6,977	¥ 7,226	\$ 83,909
非上場外国債券.....	3,200	3,200	38,485
その他.....	54	20	649
合計.....	¥10,231	¥10,446	\$123,043

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の金融商品の時価をまとめた表の「投資有価証券—その他有価証券」の項目に表示された金額に含まれておりません。

2011年3月31日現在において、金融債権と満期保有目的の有価証券の償還予定額は下記の通りです。

	単位:百万円			
	1年以内	1年超から 5年以内	5年超から 10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	¥ 65,477	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び営業未収金.....	128,209	-	-	-
短期貸付金.....	1,695	-	-	-
有価証券及び投資有価証券.....				
満期保有目的の債券(その他).....	-	-	-	3,200
その他有価証券のうち満期があるもの(国債/社債).....	-	10	-	-
長期貸付金.....	6,287	12,000	1,422	4,777
合計.....	¥201,668	¥12,010	¥1,422	¥7,977

	単位:千米ドル(注記1)			
	1年以内	1年超から 5年以内	5年超から 10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	\$ 787,456	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び営業未収金.....	1,541,900	-	-	-
短期貸付金.....	20,385	-	-	-
有価証券及び投資有価証券.....				
満期保有目的の債券(その他).....	-	-	-	38,485
その他有価証券のうち満期があるもの(国債/社債).....	-	120	-	-
長期貸付金.....	75,610	144,317	17,102	57,451
合計.....	\$2,425,351	\$144,437	\$17,102	\$95,936

2010年3月31日現在において、金融債権と満期保有目的の有価証券の償還予定額は下記の通りです。

	単位:百万円			
	1年以内	1年超から 5年以内	5年超から 10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	¥ 85,894	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び営業未収金.....	117,484	-	-	-
有価証券及び投資有価証券.....				
満期保有目的の債券(その他).....	-	-	-	3,200
その他有価証券のうち満期があるもの(国債/社債).....	-	10	5	-
長期貸付金.....	895	12,257	4,714	11,194
合計.....	¥204,273	¥12,267	¥4,719	¥14,394

<補足情報>

2010年3月31日に終了する年度から、当社は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会が2008年3月10日に改正した同委員会の企業会計基準10号)と「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会が2008年3月10日に公表した同委員会の企業会計基準第19号)を適用しました。

4. 有価証券

A. 以下の表は、2010年及び2011年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額及び時価の要約です。

その他有価証券:

2011年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥26,852	¥69,118	¥42,266
債券	210	214	4
その他	-	-	-
合計	¥27,062	¥69,332	¥42,270

種類	単位:千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$322,934	\$831,245	\$508,311
債券	2,526	2,574	48
その他	-	-	-
合計	\$325,460	\$833,819	\$508,359

2010年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥29,605	¥79,091	¥49,486
債券	215	222	7
その他	1	1	0
合計	¥29,821	¥79,314	¥49,493

2011年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥29,947	¥21,492	¥(8,455)
債券	-	-	-
その他	29	29	-
合計	¥29,976	¥21,521	¥(8,455)

種類	単位:千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$360,156	\$258,472	\$(101,684)
債券	-	-	-
その他	349	349	-
合計	\$360,505	\$258,821	\$(101,684)

2010年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥25,961	¥22,861	¥(3,100)
債券	-	-	-
その他	482	482	-
合計	¥26,443	¥23,343	¥(3,100)

B. 2010年及び2011年3月31日に終了する年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

C. 2010年及び2011年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
売却額.....	¥3,434	¥3,846	\$41,299
売却益の合計額.....	1,020	2,939	12,267
売却損の合計額.....	-	45	-

D. 減損処理を行った有価証券

2011年3月31日に終了する年度において、当社は有価証券について773百万円(9,296千ドル)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、取得原価と比較して期末における時価が50%以上下落した場合は、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. たな卸資産

2010年及び2011年3月31日におけるたな卸資産の内容は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
たな卸資産.....	¥45,523	¥37,515	\$547,480
その他.....	1,025	1,017	12,328
合計.....	¥46,548	¥38,532	\$559,808

6. デリバティブ取引

当社グループは、主として金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

I. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていない通貨と金利のデリバティブに関する2010年及び2011年3月31日現在の契約額、及び評価損益の要約です。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
(1) 通貨関連			
為替予約取引:			
売建(米ドル):			
契約額.....	¥ 5,821	¥8,182	\$ 70,006
評価損.....	(1)	(2)	(12)
通貨スワップ取引:			
買建(米ドル):			
契約額.....	¥ 5,871	¥ -	\$ 70,607
評価損.....	(1,212)	-	(14,576)
単位:百万円			
2011			
2010			
2011			
(2) 金利関連			
金利スワップ取引:			
受取変動、支払固定.....			
契約額.....	¥51,102	¥58,331	\$614,576
評価損.....	(3,420)	(3,203)	(41,130)
受取固定、支払変動.....			
契約額.....	¥ 1,907	¥ 3,161	\$ 22,934
評価益.....	6	20	72

注記: 1. 会計年度末現在の日本円の時価の計算にあたっては、各契約と同じ価値に対する期末日の実勢先物為替レートを採用しています。
2. 会計年度末の金利スワップの時価は、各取引を行った金融機関や証券会社が見積った期末の契約額を用いて算定されています。

II. ヘッジ会計の適用

以下の表は、ヘッジ会計が適用された、2010年及び2011年3月31日現在の当社グループ金融デリバティブの契約額と時価の要約です。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
(1) 繰延ヘッジ会計			
a. 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引			
売建(米ドル):			
契約額	¥ 28,604	¥ 48,998	\$ 344,005
時価	126	(694)	1,515
買建(米ドル):			
契約額	¥162,240	¥796,842	\$1,951,173
時価	(13,308)	(25,742)	(160,048)
買建(ユーロ):			
契約額	¥ -	¥ 5	\$ -
時価	-	0	-
買建(豪ドル):			
契約額	¥ 16	¥ 11	\$ 192
時価	1	1	12
b. 借船料及び貸船料をヘッジ対象とする通貨スワップ取引			
売建(米ドル):			
契約額	¥ 2,308	¥ -	\$ 27,757
時価	205	-	2,465
買建(米ドル):			
契約額	¥641,203	¥ -	\$7,711,401
時価	(64,062)	-	(770,439)
c. 長期借入金及び借船料をヘッジ対象とする金利スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥140,908	¥222,056	\$1,694,624
時価	(7,709)	(8,612)	(92,712)
受取固定、支払変動			
契約額	¥ 17,439	¥ 22,503	\$ 209,729
時価	566	373	6,807
d. 船舶燃料をヘッジ対象とする商品先物取引			
契約額	¥ 9,075	¥ 14,348	\$ 109,140
時価	959	384	11,533
		単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
		2011	2010
(2) 特例処理			
長期借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥17,533	¥24,464	\$210,860
時価	(1,968)	(2,042)	(23,668)
		単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
		2011	2010
(3) 振当処理			
社債及び長期借入金をヘッジ対象とする通貨スワップ取引			
契約額	¥16,512	¥30,323	\$198,581
時価	-	-	-

注記: 1. 時価は、年度末時点の先物為替レート、金融機関などにより提供された情報に基づき算定されています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 2010年3月31日に終了する年度より、為替予約取引は、為替予約取引と通貨スワップ取引を分けて記載しています。

7. 短期有利子負債と長期有利子負債

(1) 短期有利子負債

2010年及び2011年3月31日現在の短期有利子負債(644億27百万円:7億7482万9千ドル)は無担保債務です。2009年3月31日現在の短期有利子負債は56億204百万円です。短期有利子負債の金利は、主として変動金利に基づいて設定されております。

(2) 長期有利子負債

2010年及び2011年3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
社債:			
2010年から2013年満期ユーロメディアムタームノート、変動利率/固定利率 . . .	¥ 11,439	¥ 21,185	\$ 137,570
2011年満期円建転換社債、利率0.000%	-	49,030	-
2011年満期円建普通社債、利率1.480%	1,000	1,000	12,026
2011年満期円建普通社債、利率1.460%	2,000	2,000	24,053
2013年満期円建普通社債、利率1.428%	15,000	15,000	180,397
2014年満期円建普通社債、利率1.760%	10,000	10,000	120,265
2014年満期円建普通社債、利率1.278%	30,000	30,000	360,794
2015年満期円建普通社債、利率1.590%	15,000	15,000	180,397
2016年満期円建普通社債、利率2.070%	15,000	15,000	180,397
2016年満期円建普通社債、利率1.106%	20,000	20,000	240,529
2019年満期円建普通社債、利率1.999%	20,000	20,000	240,529
2019年満期円建普通社債、利率1.670%	10,000	10,000	120,265
2020年満期円建普通社債、利率1.400%	15,000	-	180,397
2022年満期円建普通社債、利率1.650%	5,000	-	60,132
担保付借入金:			
日本政策投資銀行からの2021年までに返済予定の借入金、 利率0.24%から7.32%	71,990	79,618	865,785
その他の金融機関からの2024年までに返済予定の借入金、 利率0.41%から3.01%	13,814	34,814	166,133
無担保借入金:			
その他の金融機関からの2023年までに返済予定の借入金、 利率0.27%から6.48%	383,334	379,753	4,610,150
	638,577	702,400	7,679,819
1年以内に返済予定の金額	79,036	107,689	950,523
	¥559,541	¥594,711	\$6,729,296

2011年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
2012年	¥ 79,036	\$ 950,523
2013年	97,922	1,177,655
2014年	95,464	1,148,094
2015年	93,417	1,123,476
2016年	97,509	1,172,687
2017年以降	175,229	2,107,384
	¥638,577	\$7,679,819

(3) 担保資産と担保付債務

2011年3月31日現在、以下の資産が短期有利子負債及び長期有利子負債に対する担保に供されております。

担保資産	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
船舶	¥187,678	\$2,257,102
建物及び構築物	1,844	22,177
土地	1,074	12,916
投資有価証券	74,106	891,233
その他	20	240
	¥264,722	\$3,183,668

担保付債務	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
1年以内返済予定長期借入金	¥15,189	\$ 182,670
長期借入金	70,615	849,248
	¥85,804	\$1,031,918

8. 偶発債務

2011年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、総額714億05百万円(8億5,874万9千ドル)の偶発債務を有しております。

9. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括損益累計額、新株予約権、及び、少数株主持分の4つの部から構成されています。

日本の会社法と規則によれば、新株発行に対する払い込み金額は全て資本にあてる必要があります。ただし、取締役会の決議に基づいて、企業は新株発行価額の50%を超えない金額を資本準備金として計上し、資本剰余金に含めることができます。

会社法では剰余金の配当が行われる場合、配当金の10%相当額、又は、資本金の25%相当額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超過する場合のその超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金又は利益準備金として積み立てるべきことが定められています。利益準備金は、添付の連結貸借対照表では利益剰余金に含まれております。

会社法の定めによれば、充当措置(資本準備金及び利益準備金は、欠損の填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができる)については、株主総会の決議が必要とされます。

(A) 発行済株式数

2010年及び2011年3月31日に終了する年度における発行済株式数の変動は以下の通りです。

	普通株式(千株)	自己株式(千株)
2009年3月31日現在	1,206,286	9,657
増加株式数	-	1,361
減少株式数	-	(140)
2010年3月31日現在	1,206,286	10,878
増加株式数	-	154
減少株式数	-	(48)
2011年3月31日現在	1,206,286	10,984

(B) 新株予約権

2010年及び2011年3月31日における新株予約権の内容は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
ストック・オプション	¥1,871	¥1,524	\$22,502
合計	¥1,871	¥1,524	\$22,502

(C) 配当金

(1) 2011年3月31日に終了する年度に支払われた配当金は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
2010年6月22日開催の株主総会決議	¥3,588	\$ 43,151
2010年10月29日開催の取締役会決議	5,981	71,931
合計	¥9,569	\$115,082

(2) 2011年3月31日現在の利益剰余金に含まれ、翌期以降に支払われる予定の配当金は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
2011年6月23日開催の株主総会決議	¥5,980	\$71,918
合計	¥5,980	\$71,918

10. 減損損失

当社グループは2011年3月31日に終了する年度に、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

適用	種類	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
売却予定の資産	船舶及びその他	¥10,239	\$123,139

2011年3月31日に終了する年度において、売却予定資産のうち売却予定価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

11. その他の収益(費用): その他、純額 内訳

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
その他—純額:			
為替差益(損).....	¥ (4,584)	¥ 3,354	\$ (55,129)
のれんの償却額.....	-	542	-
船舶、投資有価証券及びその他の資産の売却益.....	7,623	18,505	91,678
船舶、投資有価証券及びその他の資産の除売却損.....	(6,975)	(9,429)	(83,885)
関係会社清算損.....	(303)	(324)	(3,644)
投資有価証券等評価損.....	(773)	(240)	(9,296)
貸倒引当金繰入.....	(7)	(95)	(84)
特別退職金.....	(438)	(123)	(5,268)
備船解約金(純額).....	(10,503)	(3,953)	(126,314)
減損損失.....	(10,239)	(504)	(123,139)
その他.....	(4,144)	3,601	(49,838)
合計.....	¥(30,343)	¥11,334	\$ (364,919)

12. リース

借主側:

(A) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 2011年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位:百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額.....	¥36,459	¥192	¥36,651
減価償却累計額相当額.....	32,087	178	32,265
期末残高相当額.....	¥ 4,372	¥ 14	¥ 4,386

	単位:千米ドル(注記1)		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額.....	\$438,473	\$2,309	\$440,782
減価償却累計額相当額.....	385,893	2,141	388,034
期末残高相当額.....	\$ 52,580	\$ 168	\$ 52,748

2010年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位:百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額.....	¥38,959	¥331	¥39,290
減価償却累計額相当額.....	32,018	289	32,307
期末残高相当額.....	¥ 6,941	¥ 42	¥ 6,983

(2) 2010年及び2011年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
1年内	¥2,882	¥ 3,499	\$34,660
1年超	5,092	8,861	61,239
合計	¥7,974	¥12,360	\$95,899

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
支払リース料	¥3,475	¥3,734	\$41,792
減価償却費相当額	2,598	3,412	31,245
支払利息相当額	181	256	2,177

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、定額法を用いて算出しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(6) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

(B) 2010年及び2011年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
1年内	¥ 37,921	¥ 36,669	\$ 456,055
1年超	266,156	251,410	3,200,914
合計	¥304,077	¥288,079	\$3,656,969

貸主側:

(A) 2010年及び2011年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
1年内	¥13,271	¥ 9,963	\$159,603
1年超	47,700	43,739	573,662
合計	¥60,971	¥53,702	\$733,265

13. 賃貸等不動産

当社及び一部の連結子会社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃借用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価に関する情報は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
連結貸借対照表計上額	¥264,815	¥233,474	\$3,184,787
時価	360,994	327,556	4,341,479

注記: 1. 連結貸借対照表計上額は取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 時価は、主として社外の不動産鑑定士が評価した鑑定額に基づいています。

そのほか、賃貸等不動産の賃貸収益及び賃貸費用に関する情報は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
賃貸収益	¥27,361	¥25,401	\$329,056
賃貸費用	15,222	14,432	183,067
差額	¥12,139	¥10,969	\$145,989

注記: 賃貸収益は主に「海運業収益及びその他の営業収益」に計上され、賃貸費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、清掃費、人件費、租税公課等)は主に「海運業費用及びその他の営業費用」に計上されています。

(補足情報)

当連結会計年度より、当社は「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(2008年11月28日に公表された企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(2008年11月28日に公表された企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

14. セグメント情報及び関連情報

(A) セグメント情報:

2011年3月31日に終了する年度:	報告セグメント							調整額	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	計	その他	合計		
1. 売上高:									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 790,573	¥586,650	¥50,089	¥108,447	¥1,535,759	¥ 7,902	¥1,543,661	¥ -	¥1,543,661
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,120	3,578	195	15,700	21,593	7,512	29,105	(29,105)	-
計	792,693	590,228	50,284	124,147	1,557,352	15,414	1,572,766	(29,105)	1,543,661
セグメント利益(損失)	¥ 70,838	¥ 38,854	¥ (566)	¥ 10,677	¥ 119,803	¥ 3,361	¥ 123,164	¥ (1,542)	¥ 121,622
セグメント資産	¥1,173,526	¥386,911	¥38,408	¥342,749	¥1,941,594	¥317,866	¥2,259,460	¥(390,719)	¥1,868,741
2. その他									
(1) 減価償却費	¥ 50,509	¥ 11,777	¥ 4,256	¥ 9,050	¥ 75,592	¥ 1,604	¥ 77,196	¥ 250	¥ 77,446
(2) のれん(負のれん)の償却額	(211)	195	240	(49)	175	(9)	166	-	166
(3) 受取利息	988	106	58	87	1,239	1,604	2,843	(1,262)	1,581
(4) 支払利息	10,093	2,525	457	2,086	15,161	1,484	16,645	(5,273)	11,372
(5) 持分法投資利益	6,354	1,009	127	154	7,644	530	8,174	-	8,174
(6) 持分法適用会社への投資額	69,002	5,315	1,045	1,230	76,592	2,018	78,610	-	78,610
(7) 有形及び無形固定資産の増加額	136,262	38,605	1,316	41,188	217,371	2,342	219,713	730	220,443

単位：千米ドル(注記1)

2011年3月31日に終了する年度:	報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・内航 事業	関連事業						
1. 売上高:										
(1) 外部顧客に対する売上高	\$ 9,507,793	\$ 7,055,322	\$ 602,393	\$ 1,304,233	\$ 18,469,741	\$ 95,034	\$ 18,564,775	\$ -	\$ 18,564,775	
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,496	43,031	2,345	188,815	259,687	90,343	350,030	(350,030)	-	
計	9,533,289	7,098,353	604,738	1,493,048	18,729,428	185,377	18,914,805	(350,030)	18,564,775	
セグメント利益(損失)	\$ 851,930	\$ 467,276	\$ (6,807)	\$ 128,407	\$ 1,440,806	\$ 40,421	\$ 1,481,227	\$ (18,545)	\$ 1,462,682	
セグメント資産	\$ 14,113,361	\$ 4,653,169	\$ 461,912	\$ 4,122,057	\$ 23,350,499	\$ 3,822,802	\$ 27,173,301	\$ (4,698,965)	\$ 22,474,336	
2. その他										
(1) 減価償却費	\$ 607,444	\$ 141,636	\$ 51,185	\$ 108,839	\$ 909,104	\$ 19,290	\$ 928,394	\$ 3,007	\$ 931,401	
(2) のれん(負ののれん)の償却額	(2,538)	2,345	2,887	(589)	2,105	(109)	1,996	-	1,996	
(3) 受取利息	11,882	1,275	698	1,046	14,901	19,290	34,191	(15,177)	19,014	
(4) 支払利息	121,383	30,367	5,496	25,087	182,333	17,847	200,180	(63,415)	136,765	
(5) 持分法投資利益	76,416	12,135	1,527	1,852	91,930	6,374	98,304	-	98,304	
(6) 持分法適用会社への投資額	829,850	63,920	12,568	14,792	921,130	24,270	945,400	-	945,400	
(7) 有形及び無形固定資産の増加額	1,638,749	464,281	15,827	495,346	2,614,203	28,166	2,642,369	8,780	2,651,149	

単位：百万円

2010年3月31日に終了する年度:	報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・内航 事業	関連事業						
1. 売上高:										
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 721,726	¥ 466,379	¥ 50,815	¥ 99,795	¥ 1,338,715	¥ 9,250	¥ 1,347,965	¥ -	¥ 1,347,965	
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,548	1,623	260	14,875	18,306	8,513	26,819	(26,819)	-	
計	723,274	468,002	51,075	114,670	1,357,021	17,763	1,374,784	(26,819)	1,347,965	
セグメント利益(損失)	¥ 66,987	¥ (56,879)	¥ (2,340)	¥ 9,712	¥ 17,480	¥ 1,264	¥ 18,744	¥ 5,491	¥ 24,235	
セグメント資産	¥ 1,008,724	¥ 357,412	¥ 42,721	¥ 315,924	¥ 1,724,781	¥ 376,317	¥ 2,101,098	¥ (239,786)	¥ 1,861,312	
2. その他										
(1) 減価償却費	¥ 54,612	¥ 17,778	¥ 5,231	¥ 8,640	¥ 86,261	¥ 1,921	¥ 88,182	¥ 184	¥ 88,366	
(2) のれん(負ののれん)の償却額	176	194	198	(1,100)	(532)	(10)	(542)	-	(542)	
(3) 受取利息	1,415	132	41	86	1,674	(88)	1,586	(60)	1,526	
(4) 支払利息	11,557	3,115	515	1,841	17,028	2,103	19,131	(4,955)	14,176	
(5) 持分法投資利益	3,763	973	154	184	5,074	289	5,363	-	5,363	
(6) 持分法適用会社への投資額	76,191	5,413	574	1,298	83,476	1,512	84,988	-	84,988	
(7) 有形及び無形固定資産の増加額	146,950	30,592	1,132	24,375	203,049	1,180	204,229	(38)	204,191	

セグメント利益(損失)

セグメント別損益は、営業利益に受取利息等の余資運用益や支払利息等の資金調達コストを調整して算定しております。

(B) 関連情報:**(1) 地域ごとの情報**

当社グループの事業の中心である海運業においては、役員提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております

	単位:百万円					
2011年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	連結財務諸表計上額
売上高.....	¥1,463,441	¥28,662	¥22,919	¥28,511	¥128	¥1,543,661
有形固定資産.....	1,196,713	26,609	4,519	29,879	103	1,257,823

	単位:百万円					
2011年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	連結財務諸表計上額
売上高.....	\$17,600,012	\$344,702	\$275,635	\$342,886	\$1,540	\$18,564,775
有形固定資産.....	14,392,219	320,012	54,348	359,339	1,238	15,127,156

(2) 報告セグメント別減損損失

	単位:百万円								
	報告セグメント						その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
2011年3月31日に終了する年度:	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
現存損失.....	¥4,224	¥5,858	¥ -	¥ -	¥10,082	¥ -	¥157	¥10,239	

	単位:千米ドル(注記1)								
	報告セグメント						その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
2011年3月31日に終了する年度:	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
現存損失.....	\$50,800	\$70,451	\$ -	\$ -	\$121,251	\$ -	\$1,888	\$123,139	

(3) 報告セグメント別のれん(負ののれん)

	単位:百万円								
	報告セグメント						その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
2011年3月31日に終了する年度:	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
のれん(負ののれん)の当期末残高.....	¥(2,076)	¥1,666	¥1,218	¥0	¥808	¥(1,545)	¥ -	¥(737)	

	単位:千米ドル(注記1)								
	報告セグメント						その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
2011年3月31日に終了する年度:	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
のれん(負ののれん)の当期末残高.....	\$(24,967)	\$20,036	\$14,648	\$0	\$9,717	\$(18,580)	\$ -	\$(8,863)	

補足情報:
2011年3月31日に終了する年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会が2009年3月27日に最終改正した企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会が2008年3月21日に公表した企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

15. 法人税等

2010年及び2011年3月31日に終了する年度においては、法定実効税率は概ね37.25%となっております。

(A) 2010年及び2011年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な要素は、以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
繰延税金資産:			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 871	¥ 877	\$ 10,475
賞与引当金	1,818	1,742	21,864
退職給付引当金	4,331	4,725	52,087
役員退職慰労引当金	814	826	9,790
株式評価損自己否認額	2,137	1,444	25,701
未払事業税・事業所税損金不算入額	709	227	8,527
繰越欠損金	5,615	4,319	67,528
未実現固定資産売却益	2,310	2,083	27,781
減損損失	1,053	1,165	12,664
繰延ヘッジ損失	30,589	8,226	367,876
その他	3,891	2,964	46,795
繰延税金資産小計	54,138	28,598	651,088
評価性引当額	(11,626)	(9,300)	(139,819)
繰延税金資産合計	42,512	19,298	511,269
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(2,086)	(2,035)	(25,087)
特別償却準備金	(1,726)	(2,076)	(20,758)
その他有価証券評価差額金	(12,719)	(17,434)	(152,965)
退職給付信託設定益	(4,339)	(4,339)	(52,183)
評価差額	(14,093)	(14,229)	(169,489)
連結子会社留保利益等	(13,842)	(15,138)	(166,469)
その他	(371)	(474)	(4,462)
繰延税金負債合計	(49,176)	(55,725)	(591,413)
純繰延税金負債の純額	¥ (6,664)	¥(36,427)	\$ (80,144)

(B) 2010年及び2011年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率の差異は以下の通りです。

	2011	2010
法定実効税率	37.3 %	37.3 %
損金不算入費用	0.5 %	1.8 %
益金不算入費用	(5.0)%	(9.2)%
トン数標準税制による影響	-	(5.7)%
配当金の消去による影響	5.6 %	24.6 %
持分法による投資利益	(2.7)%	(6.0)%
その他	(0.4)%	(0.2)%
実効税率	35.3 %	42.6 %

16. 従業員退職給付と年金制度

2010年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥ 62,720	¥ 64,132	\$ 754,300
未認識数理計算上の差異	(4,859)	(2,471)	(58,437)
前払年金費用	18,098	17,339	217,655
年金資産	(61,648)	(63,948)	(741,407)
退職給付引当金	¥ 14,311	¥ 15,052	\$ 172,111

2010年及び2011年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ 3,528	¥3,062	\$ 42,429
利息費用	873	907	10,499
期待運用収益(減算)	(1,116)	(931)	(13,422)
数理計算上の差異の費用処理額	374	1,501	4,498
過去勤務債務の費用処理額	(957)	-	(11,509)
その他*	453	607	5,448
退職給付費用	¥ 3,155	¥5,146	\$ 37,943

*「その他」は連結子会社における確定拠出型年金掛金等です。

2010年及び2011年3月31日に終了する年度における割引率は、それぞれ2.0%であります。また、2010年及び2011年3月31日に終了する年度における年金資金の期待収益率は、主に2.0%であります。

退職給付見込額は期間定額基準により各年度へ配分しております。

17. スtock・オプション

(A) 費用計上額

2010年及び2011年3月31日に終了する年度のStock・オプションに係る費用計上額は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
販売費及び一般管理費	¥347	¥223	\$4,173
合計	¥347	¥223	\$4,173

(B) 内容及び条件

付与された年毎のStock・オプションの内容及び条件は以下の通りです。

	2002	2003	2004	2005
付与対象者の人数	役員:13 取締役:19 従業員:52	役員:11 取締役:16 従業員:37 国内連結子会社社長:34	役員:11 取締役:16 従業員:32 国内連結子会社社長:34	役員:11 執行役員:17 従業員:38 国内連結子会社社長:34
Stock・オプションの数	普通株式 1,560,000	普通株式 1,590,000	普通株式 1,570,000	普通株式 1,650,000
付与日	2002年9月11日	2003年8月8日	2004年8月5日	2005年8月5日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2004年6月26日から 2012年6月25日	2004年6月20日から 2013年6月25日	2005年6月20日から 2014年6月24日	2006年6月20日から 2015年6月23日

	2006	2007	2008	2009
付与対象者の人数	役員:11 執行役員:17 従業員:34 国内連結子会社社長:37	役員:11 執行役員:20 従業員:33 国内連結子会社社長:36	役員:11 執行役員:20 従業員:38 国内連結子会社社長:36	役員:11 執行役員:20 従業員:33 国内連結子会社社長:35
ストック・オプションの数	普通株式 1,670,000	普通株式 1,710,000	普通株式 1,760,000	普通株式 1,640,000
付与日	2006年8月11日	2007年8月10日	2008年8月8日	2009年8月14日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2007年6月20日から 2016年6月22日	2008年6月20日から 2017年6月21日	2009年7月25日から 2018年6月24日	2009年7月31日から 2019年6月22日
2010				
付与対象者の人数	役員:10 執行役員:21 従業員:36 国内連結子会社社長:33			
ストック・オプションの数	普通株式 1,710,000			
付与日	2010年8月16日			
権利確定条件	規定なし			
対象勤務期間	規定なし			
権利行使期間	2012年7月31日から 2020年6月21日			

(C) 変動状況及び単価

付与された年毎のストック・オプションの変動状況及び単価は以下の通りです。

(1) スtock・オプションの変動状況

権利確定前	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
2010年3月31日現在の残高...	-	-	-	-	-	-	-	1,640,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710,000
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2011年3月31日現在の残高...	-	-	-	-	-	-	-	1,640,000	1,710,000
権利確定後	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
2009年3月31日現在の残高...	20,000	14,000	296,000	888,000	1,463,000	1,700,000	1,760,000	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2011年3月31日現在の残高...	20,000	14,000	296,000	888,000	1,463,000	1,700,000	1,760,000	-	-

(2) 行使されたストック・オプションの単価

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
権利行使価格	¥264	¥377	¥644	¥762	¥841	¥1,962	¥1,569	¥639	¥642
行使時平均株価	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 .	-	-	-	-	¥219	¥352	¥217	¥136	¥203

(D) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社はブラック・ショールズ式を用いてStock・オプションの公正な評価単価を算定しました。この算定に用いられた主な基礎数値は以下の通りです。

	2010
株価変動性.....	44.0%
予想残存期間.....	5年11ヵ月
予想配当.....	¥3円/株
無リスク利率.....	0.45%

18. 重要な非資金取引

2010年及び2011年3月31日に終了する年度に新たに計上したリース資産及び債務の額は、それぞれ7億69百万円、39億16百万円(470万9千ドル)であります。

19. 後発事象

該当事項はありません。

アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、和文と英文とで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた連結及び単体の監査法人の監査済英文財務諸表とその和訳を掲載しておりますが、英文財務諸表の和訳は監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

なお、日本語の連結及び単体の財務諸表の正文としては、「有価証券報告書」及び「訂正報告書」をご参照下さい。

公認会計士の監査報告書

株式会社商船三井
株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社商船三井(会社)及び連結子会社の2010年3月31日及び2011年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の内容に関する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいてこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この基準は、当監査法人に、連結財務諸表に重要な虚偽の表示が無いかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査は、財務諸表内の金額及び開示内容を裏付ける証拠を試査的に調査することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、当方の監査が正当なものとして当方の意見表明のための根拠を成すものと信ずる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の2010年3月31日及び2011年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人としては、以下に挙げるような点にご注意いただきたい。

連結財務諸表に対する注記2(17)1記載されている通り、2009年4月1日より、船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る営業未収金と営業未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更した。

添付の2011年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルへ換算されたものである。監査はまた、日本円金額の米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本 東京
2011年6月23日